

マネー

マーケット

マンスリー

Money Market Monthly

2026.07 No.412 (2026.6.30 作成)

今後の注目ポイント (3ヶ月～半年程度)

〈株式市場〉需給面・業績面共に良好。緩やかな上昇継続を想定

国内株式：需給面では今年も事業法人の自社株買いが高水準で継続していることや、海外投資家の日本株現物買いが需給を引き締めている。業績面では今後四半期毎の決算を注視していく必要があるが、中東情勢を受けて会社計画が保守的に組まれていると考えると今後上方修正が見込まれ、株価の上昇基調は継続するだろう。

米国株式：米国景気の底堅さを示す経済指標が見られることや、投資家からの資金が集中していた AI 半導体関連企業から他の企業へも投資の裾野が広がっていることから、底堅い推移を想定する。様々な情報が米国・イラン双方から出ているものの中東情勢が落ち着く方向に向かっていることも株価にはプラスだと考える。

〈国内金利〉インフレ影響と日銀の追加利上げ検討で国内金利は上昇を想定

米国とイランが戦闘終結へ向けた覚書に署名したため、高止まりしていた原油価格は下落した。しかし、最終合意に至ったとしても、インフレ影響は残ると考える。また、日銀がさらなる政策金利の引き上げを検討していることを踏まえると、今後の国内金利は上昇を想定する。

〈J-REIT〉不動産市況は良好なものの、上値の重い展開を想定

オフィスを中心に不動産市況は引き続き良好であるものの、中東情勢によるインフレ懸念や財政悪化懸念により国内金利が上昇する中、需給は芳しくなく上値の重い展開を予想する。ただ、下値では、予想分配金利回りに着目した買いが入ることが予想されるため、下値も限定的であると考ええる。

〈外国為替市場〉為替介入の警戒感や中東情勢の沈静化により円高ドル安へ

約40年ぶりの円安ドル高水準に位置していることから為替介入の警戒感が高まりやすい。また、中東情勢が沈静化へ向かい原油価格が一段と下落すると円高ドル安へ推移するだろう。ただ、米国では利上げ観測が高まる場面も想定され、円高ドル安への推移は緩やかなペースで進むものと考ええる。

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。 ※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

6月の振り返り

株式市場

6月の日経平均株価は上昇した。月の前半は中東情勢の先行き不透明感や国内金利の上昇を受けて下落する場面も見られた。ただ、中旬以降は米国とイランが戦闘終結で合意したことを受けて70,000円台に到達する等上昇の流れが継続した。日本株は史上最高値圏にあり変動幅も大きく、上下に振れ幅の大きい月だった。(森久保)

30日時点での日経平均株価:70,062円

先月末比 3,732円上昇



国内金利

6月の国内金利は前月末比で小幅に上昇した。米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に署名したことでインフレ懸念が落ち着き、国内金利は一時的に低下したものの、ホルムズ海峡の航行への不安はぬぐえず、月末にかけて上昇した。日銀は6月15日、16日の日銀金融政策決定会合にて政策金利を引き上げたが、反応は限定的だった。(我部)

30日時点の10年国債利回り:2.680%

先月末比 0.025%上昇



J-REIT

6月の東証REIT指数は横ばい圏で推移した。月の前半は原油高によるインフレ警戒や世界的な金利上昇を背景に年初来安値を更新する場面が見られた。その後の日銀金融政策決定会合で政策金利が1%に引き上げられたことも重しとなった。下旬以降は、株式市場の大幅下落時ににおいて相対的に出遅れていたREITが選好されるなど買いが入りほぼ横ばい圏での推移となった。(西野)

30日時点での東証REIT指数は1,805ポイント

先月末比 5ポイント低下



外国為替市場

6月のドル円相場は、円安ドル高へ推移した。月の前半は方向感出にくく160円を中心にもみ合ったがFOMC(米連邦公開市場委員会)をきっかけに、米国の追加利上げ観測が高まると円安ドル高へ推移する展開となった。(菊地)

30日時点のドル円相場は162円55銭

先月末比 3円28銭円安ドル高



株式市場 —国内株式—

■7月の注目ポイント

- ・海外投資家の買い越し継続有無
- ・3月決算企業の第1四半期決算の進捗状況

■7月の見通し:緩やかな上昇

7月の日経平均株価は小幅に上昇する相場を予想する。日経平均株価の上昇を牽引しているAI半導体関連企業については、将来の業績拡大期待で買われている側面もあると思うが、高市政権の「戦略17分野」に盛り込まれるなど、世界的に投資が拡大しており中長期的に成長が見込まれる分野であると考え。6月には一旦期待が後退する動きも見られたが、7月後半から始まる第1四半期決算に向けて再び期待が高まるものと想定する。また、外国為替相場が円安ドル高へ推移していることも、輸出企業の業績にプラスだと考える。

一方、今年度の日本株の買い主体となっている海外投資家の動向次第では上値が重くなる場面も想定したい。過去の季節性等を考慮すると、8月・9月など夏場に買越額が減少する傾向にあるため、このような季節性等意識される場面では一旦利益確定売りに押される場面も想定したい。(森久保)

日経平均株価 予想レンジ
62,500円 ~ 77,500円



株式市場 —米国株式—

■7月の注目ポイント

- ・米国企業の第2四半期決算
- ・新FRB議長ウォーシュ氏の金融政策運営

■7月の見通し:横ばい

7月の米国株式は横ばい圏での動きを予想する。米国企業の第2四半期決算での業績進捗に注目が集まると考えるが、中でも7月終盤の大手ハイテク企業の決算発表が注目されるだろう。第1四半期は前年同期比で増収増益となっており、今後も中東情勢の対立緩和等を受けて業績モメンタムは良好だろう。一方、今年の米国株のパフォーマンスは日本株に劣後しており、相対的に高い金利水準も嫌気されているものと考え。そのため、7月末のFOMC(米連邦公開市場委員会)等で今後の金利の方向性を探りたいとの思惑もあり、株価は大きく動きづらいだろう。(森久保)

国内金利

■7月の注目ポイント

・米国とイランの和平協議の行方

■7月の見通し:上昇

7月の国内金利は上昇を想定する。

米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に署名したことで、原油価格は落ち着きを見せている。しかし、最終合意を結ぶまでは予断を許さない状況が続くため、中東情勢の不透明感からくるインフレ懸念は残るだろう。

加えて日銀がさらなる政策金利の引き上げを検討していることや、高市政権が積極財政の姿勢を示していることは市場の金利上昇圧力となっている。

以上より、中東情勢の不透明感と金融・財政政策の状況から国内金利は上昇を想定する。(我部)

国内長期金利 予想レンジ
2.550% ~ 2.900%



J-REIT

■7月の注目ポイント

・日銀金融政策決定会合における今後の利上げ姿勢と国内金利の動向に注目

■7月の見通し:上値は重い、下値も限定的と予想

7月の東証REIT指数は方向感の出にくい展開を想定する。国内金利の先高観やAI需要をうけてREITから株式市場へ資金がシフトしていることが考えられることから、需給改善には時間を要すると思われ上値は重いだろう。

一方、中東において米国とイランは戦闘終結に向けた覚書締結後も攻撃の応酬が続いているものの、原油価格は一服してきており、インフレ懸念後退によって長期金利が落ち着きを見れば、J-REIT市場を下支えすると思われる。また、オフィスの空室率や賃料等不動産市況は引き続き好調を維持していることや、高い予想分配金利回り水準が継続していることは押し目買いの材料になるとと思われる。以上のことから、長期金利や中東情勢の動向には注意を払いたいものの、良好な不動産市況を背景に下値は限定的であると思われることから、レンジ内でもみ合う展開を予想する。(西野)

東証REIT指数 予想レンジ
1,700ポイント ~ 1,900ポイント



外国為替市場

■7月の注目ポイント

- ・為替介入の警戒感
- ・中東情勢の沈静化

■7月の見通し:円高ドル安へ推移する展開

7月のドル円相場は、円高ドル安へ推移する展開を想定する。足元では約40年ぶりの円安ドル高水準に位置しており、相場が急変動する際には為替介入実施の可能性が高まるものと思われる。前回に介入が実施された際には4円以上円高ドル安に推移していることから、介入への警戒感が高まる際には円高ドル安へ推移するだろう。また、米国とイランを中心とした中東情勢の影響にも注目したい。両国が停戦延長に合意したように、中東情勢は概ね沈静化に向かっている。2月末の戦争開始から円安ドル高に推移してきたことを考慮すると、原油価格の下落に伴って円高ドル安に進みやすいものと考ええる。

以上より、ドル円相場は円高ドル安への推移を予想する。ただし、米国では年内の利上げ観測が強まっていることから、堅調な経済指標を受けてドル買い・円売りが優勢になる場面も想定する。円高ドル安への推移は緩やかなものとなるだろう。(菊地)

ドル円 予想レンジ

156 円 00 銭 ~ 165 円 00 銭



ハイライト Highlight

経済指標 —消費者物価指数(CPI)—

5月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比+1.4%の上昇となり、伸び率は4か月連続で1%台を記録した。また、生鮮食品とエネルギーを除いた総合指数は前月の+1.9%から+1.8%に低下した。これは、一時的な要因を除いた物価上昇圧力が少し弱まったこと示している。

物価上昇率は依然としてプラスであるものの、これまで物価を押し上げていた食料価格の伸び率が徐々に落ち着いてきた。市場では「日本銀行が直ちに追加利上げを急ぐほどの材料ではない」との受け止めが多く見られた。一方で、中東情勢による原油価格の上昇などが、今後の物価を押し上げるリスクとして、引き続き意識されている。(我部)

プラスアルファ

+α

Market topic

日銀金融政策決定会合～政策金利が1%に到達～

2026年6月15日、16日に行われた金融政策決定会合では政策金利を1%(従来0.75%)に引き上げることが決定されました。日本の政策金利が1%に到達したのは1995年以来で約31年ぶりの金利水準となります。また、発表された声明文では「現在の金融環境が緩和的であることを踏まえると、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」(一部抜粋)とあり、今後も利上げが継続していくことが示唆されました。

政策金利の引き上げは預金金利の上昇などのプラスの影響がある一方で、貸出金利や住宅ローン金利の上昇による企業や家計への負担増加というマイナスの影響もあります。特に日本の変動金利型の住宅ローンについては政策金利の上昇により住宅ローン金利が上昇しても実際の返済額が増加するのは5年毎という「5年ルール」という仕組みが多く採用されています。2024年3月から日銀の利上げが開始されましたが、実際の返済額が増加していない住宅ローンは多くあり、返済額の増加による悪影響が今後運行して出てくる可能性があります。

長らく低金利環境が続いてきた日本において、政策金利は約31年ぶりの水準となりました。今後経済にどのような影響が出るのか、注意深く観察していきたいと思います。(池上)

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。